

第9回 国際政治・外交論文コンテスト

自由民主党 国際局長賞

「日本の再生のために、今、一番必要なこと。」

—島国から開かれた国「海国日本」へ—

三百莉 拓志

1 はじめに

3. 11の大震災は東日本を中心に多大な被害を引き起こし、多くの人命が失われた。しかし、そのような困難な状況下であっても商店の襲撃や救援物資の奪い合いが見られず、日本人の民度の高さを示し、また、福島第一原発で作業にあたる人々が、欧米メディアやネット上で「フクシマ 50」と呼ばれ世界から称賛された。

その一方で震災・原発事故における政府の対応は遅く、批判にさらされ、外国の報道機関からは、「国の一大事における政府の無能ぶりを目の当たりにし、単に日本国民が政治システムへの信頼感を失ってしまうことは日本の立憲政治にとって最も危険である」と報道されるなど、日本における政治のリーダーシップの欠如が露呈された。

今後、内では震災復興・再生、少子高齢化が引き起こす社会保障支出等で歳出の増大が財政上の制約となり、外では中国、インドの台頭と国際情勢が大きく変化し、日本の安全保障環境は混迷し、まさに内憂外患で日本の政治の未来が見えない状況になっている。日本がグローバル化の中でどのように生きていき、どのように食べていくかという視点で日本の再生について考察してみたい。

2 海に閉ざされた島国から海に開かれた国家へ

日本はペリーの黒船来航によって、国を開いて以来、資源を輸入し、物資を輸出することで発展してきた。しかし、真の意味で日本は海洋・貿易国家として国を開いてきたのであろうか。

国民性や人材という視点で見れば、島国日本という特殊な環境の中でガラパゴス化され、独自の深化を遂げた結果、グローバル化の中で適応できなくなっている現状が浮き彫りになってきている。日本の国内市場で売れているのに世界の市場で勝てない、人材面でも日本では活躍しているリーダーが国際会議や国際競争の場面で影響力を及ぼせないなど、このような事態が深刻化し、日本の影響力がどんどん落ち始めている。

その原因として、日本は市場としてある程度の規模があったため、本格的・本質的

に世界で打って出る必要がなかった点があるのではなかろうか。一億二千万人のある程度の人口規模のため、日本は大学でも母国語で授業をし、高等教育を母国語で学べた点は日本のグローバル化を阻害している一つの要因であると考える。

しかし、日本は今後、人口減社会となり、市場規模は縮小し、企業・個人ともに生きていくには世界へ打って出て、グローバル化の波に乗る必要に迫られている。

日本と同じく資源小国である、シンガポールを見てみたい。シンガポールも日本と同じく人材を育て、貿易でしか食べていくしかない国家である。そのため、シンガポールはリー・クアン・ユーという優れたリーダーのもとで外資導入による工業化・自由貿易の推進および金融センター・ロジスティックセンターを目指すなど中長期的な政策を実施した。

その結果、世界中から人材・物資・投資を集めることに成功し、世界1位の国際競争力のある国になった。シンガポールは日本の高度成長から多くのことを学んだとされているが、島国から海に開かれた国にするため、今度は日本がシンガポールの事例から学ぶ必要があるだろう。

3 海洋国家としての国家戦略

私は海上自衛官としてインド洋に派遣された際、UAE のドバイやオマーンなどの中東諸国を廻ったことがある。それらの国々に行って、為政者の政策・リーダーシップにより、国の発展・富に大きな差が生じており、政治的リーダーシップの重要性を感じざるを得なかった。

日本は国を開いて以来、大きく発展を遂げてきた。そのような観点から見ると、話題になっている TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)により、貿易を促進し、海外から投資・人材を呼び込むことに成功すれば、日本の国の形を大きく変える手段・チャンスであることは間違いない。

キャノングローバル研究所の報告書によると「我が国の輸出が GDP に占める割合は 16%と大きなものではない。OECD31 カ国中 30 位であり、対内直接投資も 30 位、対外投資は 24 位である。」とされる。TPP により貿易促進の余地は高く、通商貿易国家として生きていくために参加は当然である。

しかしながら、昨今の TPP の議論を見ると経済的なメリット・農業に及ぼすデメリットなど、一つの視点・観点でしか議論されず、大局的・戦略的なアプローチから国民・国家にどのような効果があるのかという視点が欠落している。

高坂正堯は著書「海洋国家日本の構想」において「視野の広さ」や、「大きな構想力」及び「今後の世界政治の動向の理解の上に」これらによって海洋国家日本としての長期的な政策の実施を説いた。彼らが説くように海洋国家として TPP をどのように戦略的に活用し、国民・国家の幸せにつなげられるかという国家戦略としての考えが必要である。

具体的な点では国家戦略を策定・実行するため、国家戦略室を局として権限を強化しつつ、ブレーンとして中長期的に国家戦略を研究・提言できるシンクタンクとしての機能を充実させる必要があるのではなかろうか。

戦前、各官庁・軍・民間などから選抜された若手エリートたちが集結し、「日本必敗」の結論を導き出した総力戦研究所のようにあらゆる分野から人材を集め、経済力、外交力、軍事力そしてその国の政治的理想、文化を背景とした国家戦略を策定しなければならない。国家戦略がなければ、国民・国家が持ちうるリソースを活用し、国民の幸せに結びつけることができないからである。

しかし、「日本必敗」を予見した総力戦研究所の提言は時の政策決定者に採用されず、日本は先の戦争に負けてしまった。結局、器を作っても、その提言を活用できる行動力・見識をもったリーダーが必要なのである。

グローバル化の中で日本が生き残るには島国から海洋に開かれた国にしなければならない。そのためにも国家戦略を実行できる、中長期的な政治のリーダーシップが不可欠である。

4 中央集権型国家から地域主権型国家へ

今回の大震災で政治のリーダーシップの欠如、霞ヶ関の機能不全など、明治以来の中央集権体制のひずみが一気に顕在化し、それに伴い、道州制によって広域災害への対応や規制緩和を求める声が出始めている。

内閣官房の道州制ビジョン懇談会の報告書によると道州制の理念として「時代に適応した新しい国のかたちをつくる中央集権型国家から分権型国家へ、地域主権型道州制」がうたわれ、「繁栄の拠点の多極化と日本全体の活性化、国際競争力の強化と経済・財政基盤の確立・住民本位の地域づくり、効率的・効果的行政と責任ある財政運営、国家・国民経済の安全性の強化」等が目的として提言されている。

また、佐々木信夫著「道州制」によると「各地域圏が固有の権限と財源を確保することによって、地域のニーズに合った独自の政治行政を可能とする。あるいは、都道府県と国の出先機関を統合することでのコスト削減、東京一極集中の解消」などが期待されている。中央が多様化する地域のニーズをくみ取ることに限界が生じており、地域ニーズを把握し、特色ある地域を創り出すためにも道州制は必要であると考えられる。

復興構想会議の提言を見ると道州制を含めた長期的視点はなく、復興・再生への具体的な Vision が見えないままである。高橋洋一氏は「復興は地方ごとに異なる事情がある。三ゲン（権限、財源、人間）を被災地に与えて、そのまま道州制「東北州」になるように、復興院組織を作るべきである」と提言している。地域主導で震災復興・再生へと進めていくには被災地・東北全体の特性を生かした新たな街づくりが求められる。

地方への財源・権限の委譲は既得権を持っている官僚や都道府県職員的大幅削

減にもつながるので様々な抵抗が予想される。それを打破するには将来の道州制移行を国民的な議論としていくことが課題となっていくであろう。ただ、道州制についての国民の関心は低く、その真の意義について理解されていない。

現在、大阪市長・府知事選挙では橋下知事が「大阪都」構想を掲げ、広域行政の必要性和行政の効率化を訴えて、話題を集めているが、中央集権型国家から地域主権型国家へという一つの流れの中で起きている現象だと感じる。地方地域のリーダーが立ち上がり、地域から国を変えていこうという現象は日本を大きく変える潮流になるのではなかろうか。

5 開かれた国「海国日本」を作るには

地政学的に見て、日本が海に囲まれた資源小国という点は永続的であり、変えることはできない。そのような脆弱性を鑑みて、どのような人材を育てて、どのように食べて生きていくのかを考えなければならない。

やはり、日本に一番欠けるのは真のエリートの育成ではないのか。欧米では高い身分に伴う義務を全うする「ノブレス・オブリージュ」がリーダーの条件である。真のリーダーは自己保身ではなく、国や社会に Vision と情熱を持って取り組むことが求められる。

明治時代のリーダーは中央の江戸幕府ではなく、薩摩・長州などの地方の雄藩から生まれたのは単なる偶然なのだろうか。雄藩が競い合ったように、地域主権型道州制の実現によって、内の面での閉鎖性を打破し、地域が競い合い、国への依存心のない自立した「市民」を育成することが、将来の日本を担うリーダーが生まれる土壌になるのではなかろうか。

日本は幾多の国難を克服し、近代国家へと生まれ変わり、世界でも有数の経済大国になったのは国を常に開いてきたからである。外の面において貿易を促進することで多様性を育み、外からの人材・物資・投資を積極的に受け入れることが海洋国家日本の再生・発展の条件であると考えられる。安全保障面では海洋国家・通商貿易国家として、ある程度の防衛力は必要であり、外交力を活かし、シーレーン上にある、東アジア・西太平洋地域の安定という日本に望ましい安全保障環境を構築することが求められている。

日本は高いポテンシャルを有しており、沢山の可能性を秘めている。未来への希望を持ち続け、内・外に対して真に開かれた国「海国日本」を目指し、実現することが日本再生につながるのである。